

多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に向けた報告書

令和8年2月

多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

目次

1 はじめに

2 検討に当たっての視点

- (1) 地方創生2.0基本構想における基本姿勢・視点
- (2) 多摩市の未来を描く「ブランドビジョン」

3 現状と課題

- (1) 人口の現状・将来の見通し
- (2) まとめ

4 改定の方向性

- (1) 「基本目標」と「推進力」の設定について
- (2) 概念図
- (3) 取組の方向性について（基本目標①～③）
- (4) 基本目標の達成に向けた推進力について

5 むすびに

委員会からのメッセージ

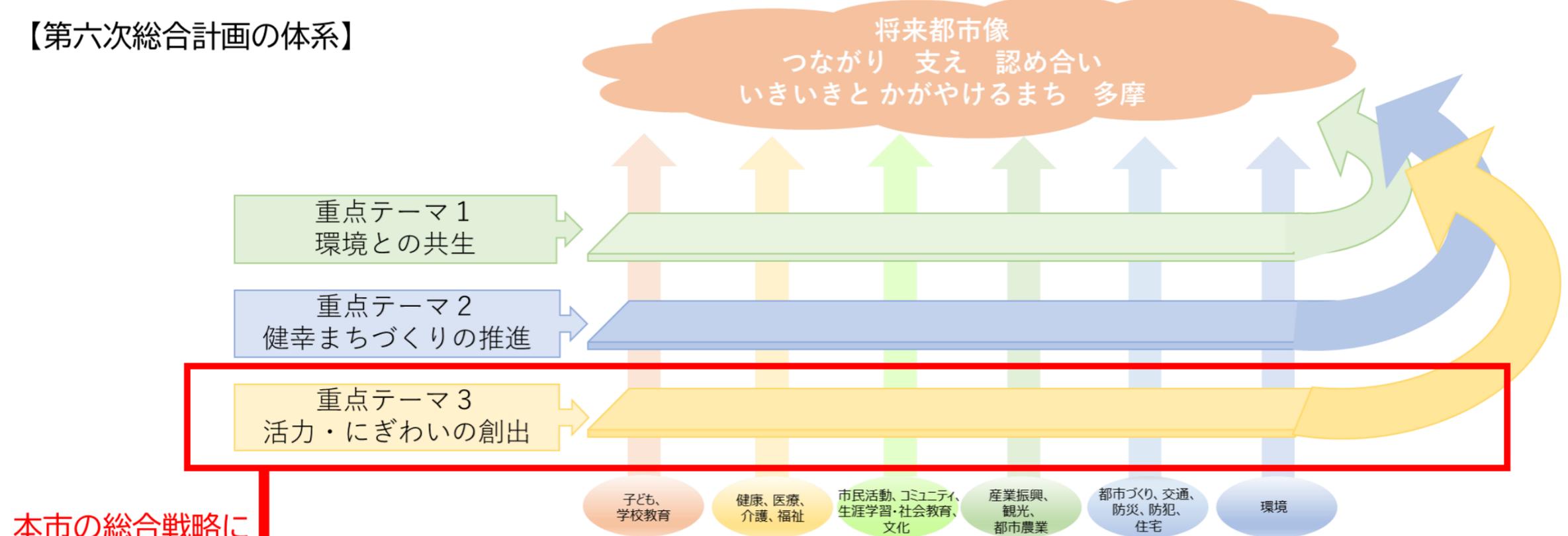
<参考資料>

- 1 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会について
- 2 第1回～第4回委員会での意見・キーワードのまとめ

1 はじめに

- 多摩市では、平成26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の地方創生の動きを受け、平成28年2月に、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を策定し、取組を推進してきた。さらに令和5年11月からは、総合戦略をまちづくりの最上位計画である「第六次総合計画」と一体化し、現在に至っている。

【第六次総合計画の体系】

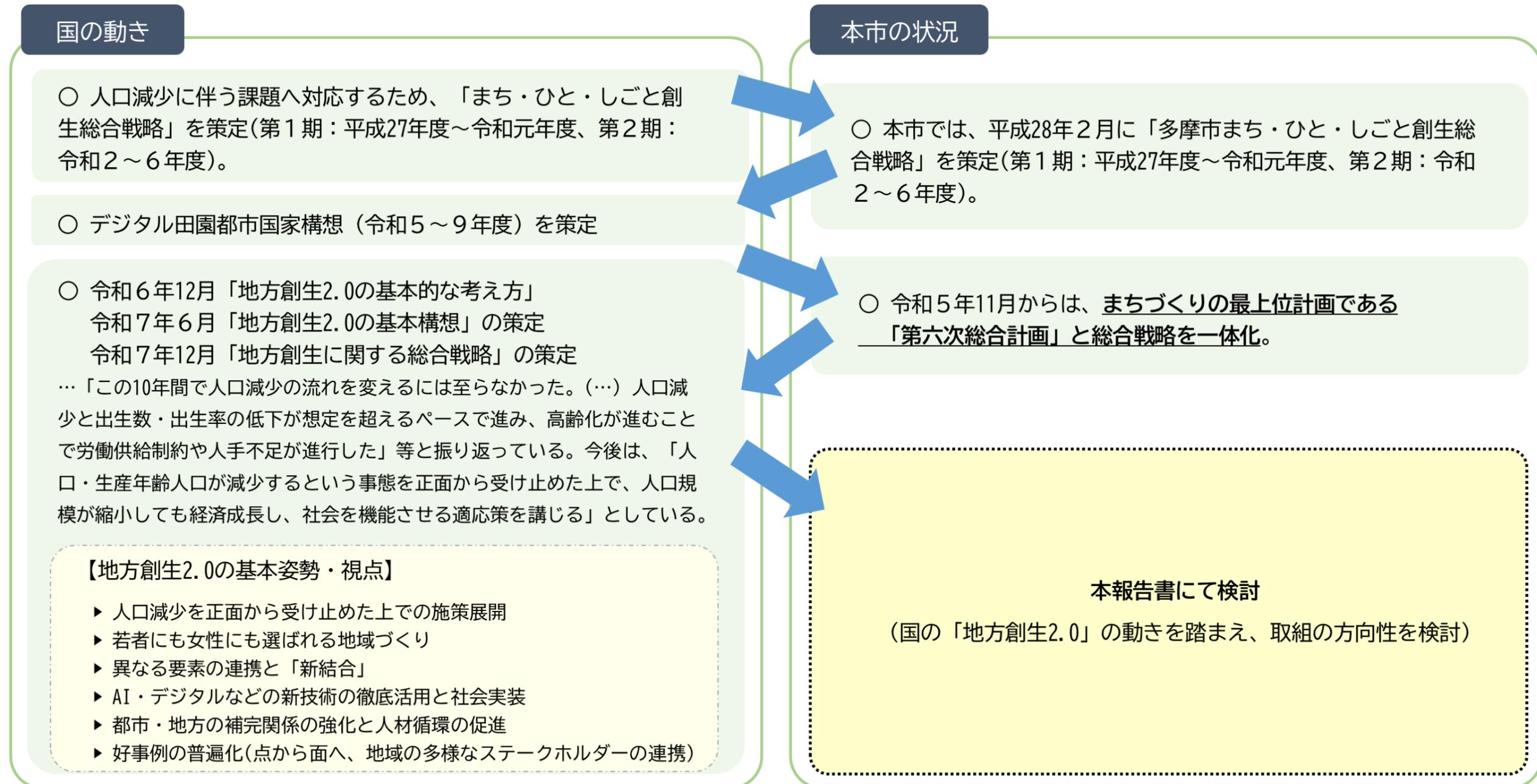


本市の総合戦略に
該当する部分

- 基本目標 1：働くを応援し、まちの活力を高める
- 基本目標 2：まちの魅力を高め、関わる人を増やす
- 基本目標 3：若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てができる環境をつくる
- 基本目標達成に向けた推進力：新たな技術の活用と多様な人材の活躍

第六次総合計画では、重点テーマ3「活力・にぎわいの創出」を総合戦略に位置づけ、3つの「基本目標」と「基本目標達成に向けた推進力」を設定

- この間、国では、令和4年に閣議決定した「デジタル田園都市国家構想基本方針」「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を経て、令和6年12月には「これまでの10年間を振り返った上で、更なる取組を推進する」として、新たに「地方創生2.0の考え方」を打ち出し、令和7年6月に「地方創生2.0基本構想」、同年12月に「地方創生に関する総合戦略」を閣議決定した。
- 本報告書は、これらの国の動きを受け、令和7年度に開催した「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」（産学金の学識経験者や実務家、市民委員で構成）における全4回の議論の結果を取りまとめたものである。市では令和8年度から第六次総合計画の改定に着手する見込みであり、本報告書は改定に際しての基礎資料として活用されることを想定している。



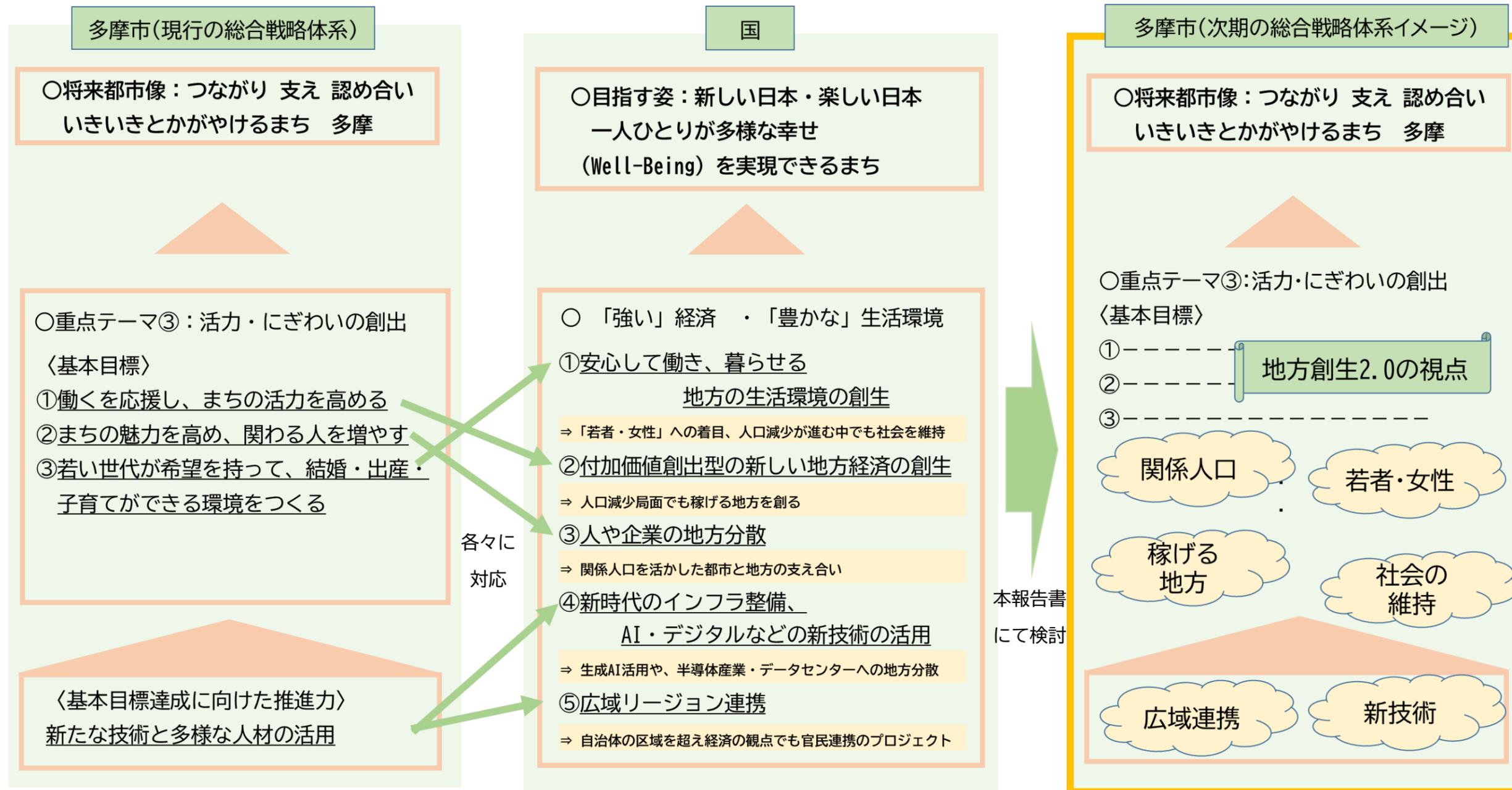
2 検討に当たっての視点

(1) 地方創生2.0基本構想における基本姿勢・視点

- 検討に当たっては、多摩市の現状と課題を確認した上で、地方創生2.0基本構想の基本姿勢・視点（関係人口の創出によるまちの活性化、若者・女性への着目、付加価値創出型の稼げる地方の創生、自治体の区域を超えた広域連携、新技術の徹底活用等）を踏まえ、第六次総合計画における分野横断的に取り組むべき重点テーマ「活力・にぎわいの創出」への取組方針となる基本目標と推進力を検討することとした。

■ 国の「地方創生2.0」の考え方と多摩市の総合戦略の体系

※「【内閣府】日本列島改造論/地方創生1.0/地方創生2.0の比較表」を基に作成



(2) 多摩市の未来を描く「ブランドビジョン」

- 多摩市では、市制施行50周年(令和3年11月1日)を機に、ブランドビジョン「くらしに、いつもNEWを。」を発表している。
 - このビジョンを説明するブランドステートメントでは、ニュータウン創生期から都市のさまざまな問題に挑戦してきた「フロンティア・スピリット」のまちであり、具体的には以下の4つの「NEW」の視点から、未来に向けてさらなる挑戦をし続けていくとしている。
- ⇒ 今後の取組を検討する上で重要な観点であることから、本委員会では、「地方創生2.0」の視点と併せ、本ブランドビジョンの要素を踏まえて検討を進めた。

多摩市の未来を描くスローガン、つくりました。

くらしに、いつもNEWを。

ALWAYS NEW FOR LIVING, TAMACITY

〈ブランドステートメント〉

多摩市が誕生して、今年で50周年。その最初の「NEW」が、1971年に生まれた多摩ニュータウンでした。目指したのは、自然環境と都市機能の調和をかなえる、日本の新しい暮らし方。以来、多摩市はずっと、フロンティア・スピリットを忘れずに、都市のさまざまな問題に挑戦し、時代とともに進化し続けてきました。未来を担う都市交通網整備、団地の大型再生、リアルとオンラインによるさまざまな市民活動など多摩市のチャレンジは大きく広がっています。そして、50周年の節目となる今年、この「NEW」への思いを改めて胸に刻み、くらしの未来に向かって、さらに歩みを進めたいと考えています。「NEW」とは、都市やまちのさまざまな課題を、新しいアイデアと技術によって解決すること。「NEW」とは、ひとりひとりの「くらし」を、ひとりひとりの「らしく」に変えること。「NEW」とは、ニューノーマルの時代に合った、新しいくらしを提案すること。そして、「NEW」とは、温故知新、これまでの50年で培ったまちの財産を活かすことで、新たに生まれるもの。これまでも、これからも、多摩市は、人々の笑顔を想像し、新しいくらしを創造していきます。

3 現状と課題

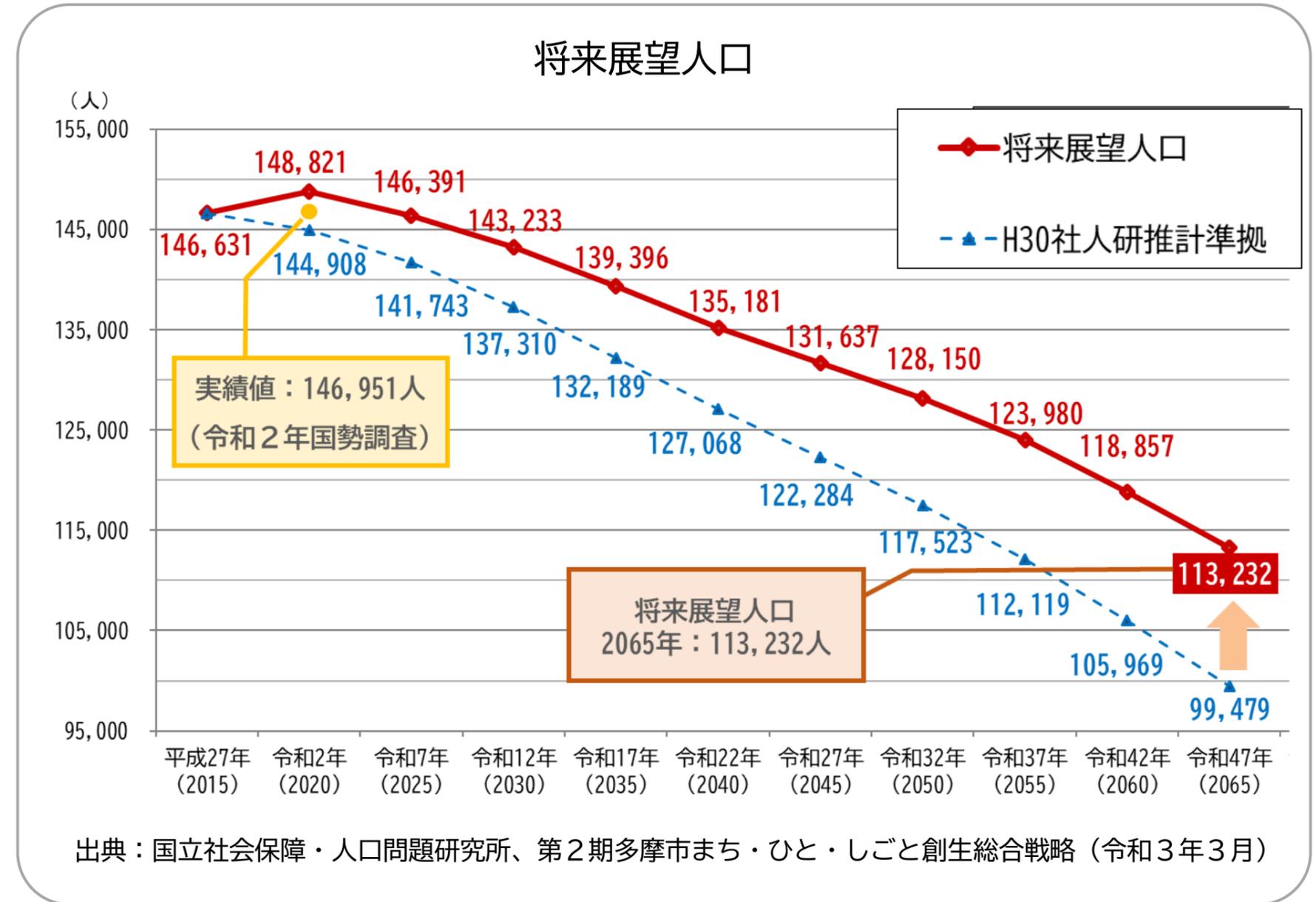
(1) 人口の現状・将来の見通し

<多摩市の将来展望人口※1 >

○ 多摩市では、約10年前に「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年2月）」を策定して以降、将来的な人口減少を前提としながら、若い世代の流入 と出生の増加により人口減少を和らげた目指すべき将来人口として「将来展望人口」（赤線）を設定し、定住促進、雇用の増加、子育て施策等を戦略的に展開してきた。

○ 多摩市の人口推移について、将来展望人口のベースとなった「H30社人研推計※2」（青線）の144,908人と、その後に行われたR2国勢調査※3の146,951人を比較すると、R2国勢調査の実績値が2,043人上回っている。

人口増減には外部要因が多くあるものの、これまでの多摩市の取組を通じ、人口減少の進行を一定程度緩和してきたものと評価できる。



※1 将来展望人口：社人研の将来人口推計及び内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の人口推計を引用した想定人口に、出生率の上昇と社会増の要素を加えて算出した本市の目指すべき将来人口

※2 H30社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30(2018)年推計）

※3 R2年度国勢調査を基にしたR5社人研推計については、p. 9に記載

<区域別人口の推移>

- 多摩市の総人口はほぼ横ばいで推移している。区域ごとの人口増減を10年前と直近3年で比べると、新住区域（ニュータウン区域）は減少傾向にある一方、その他の区域（区画整理区域・既存区域）は増加傾向にある。
- 多摩市の人口の約6.5割、市域の約6割を占めるニュータウン区域では、ニュータウン再生に向け、都営住宅・UR団地の建替え事業など団地再生や、南多摩尾根幹線の4車線化整備等の取組が進んでいるが、1971年に諏訪・永山地区で第1次入居が始まってから約55年が経過し、初期入居地区をはじめとして居住者の高齢化が進む中で、ニュータウン区域全体としては既に人口減少段階に入っている。

■ 区域別の年齢3区分人口(10年前と直近3年の比較) ※ 出典：住民基本台帳人口（各年1月1日時点）

	新住区域(ニュータウン区域)				区画整理区域				既存区域				全市			
	平成27年 (2015)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)												
年少人口 (0~14歳)	7,584	6,632	6,305	6,133	3,850	3,384	3,222	3,092	6,476	6,040	6,020	5,967	17,910	16,056	15,547	15,192
生産年齢人口 (15~64歳)	39,667	33,502	33,054	33,161	21,584	22,408	22,331	22,496	30,734	33,005	33,430	33,759	91,985	88,915	88,815	89,416
老年人口 (65歳~)	22,988	26,257	26,170	25,972	3,449	4,753	4,885	5,071	11,101	12,267	12,349	12,416	37,538	43,277	43,404	43,459
合計	70,239	66,391	65,529	65,266	28,883	30,545	30,438	30,659	48,311	51,312	51,799	52,142	147,433	148,248	147,766	148,067
増減率 (H27年基準)		-5.5%	-6.7%	-7.1%		5.8%	5.4%	6.1%		6.2%	7.2%	7.9%		0.6%	0.2%	0.4%

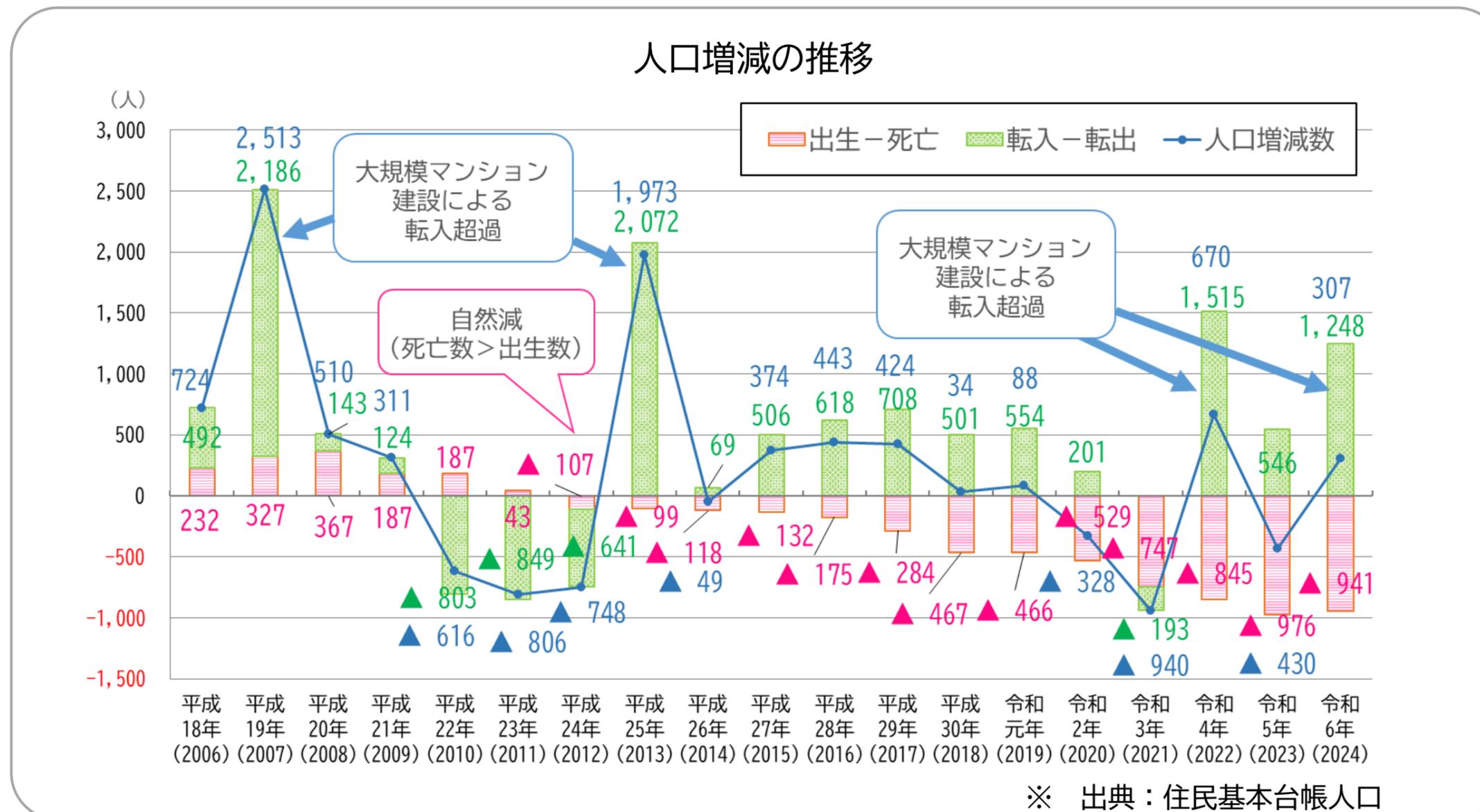
新住区域（ニュータウン区域）は既に人口減少が進む。
高齢化率（65歳以上）も39.8%（25,972人／65,266人）と高い。

ニュータウン区域以外の
人口は増加傾向

総人口は
ほぼ横ばいで推移

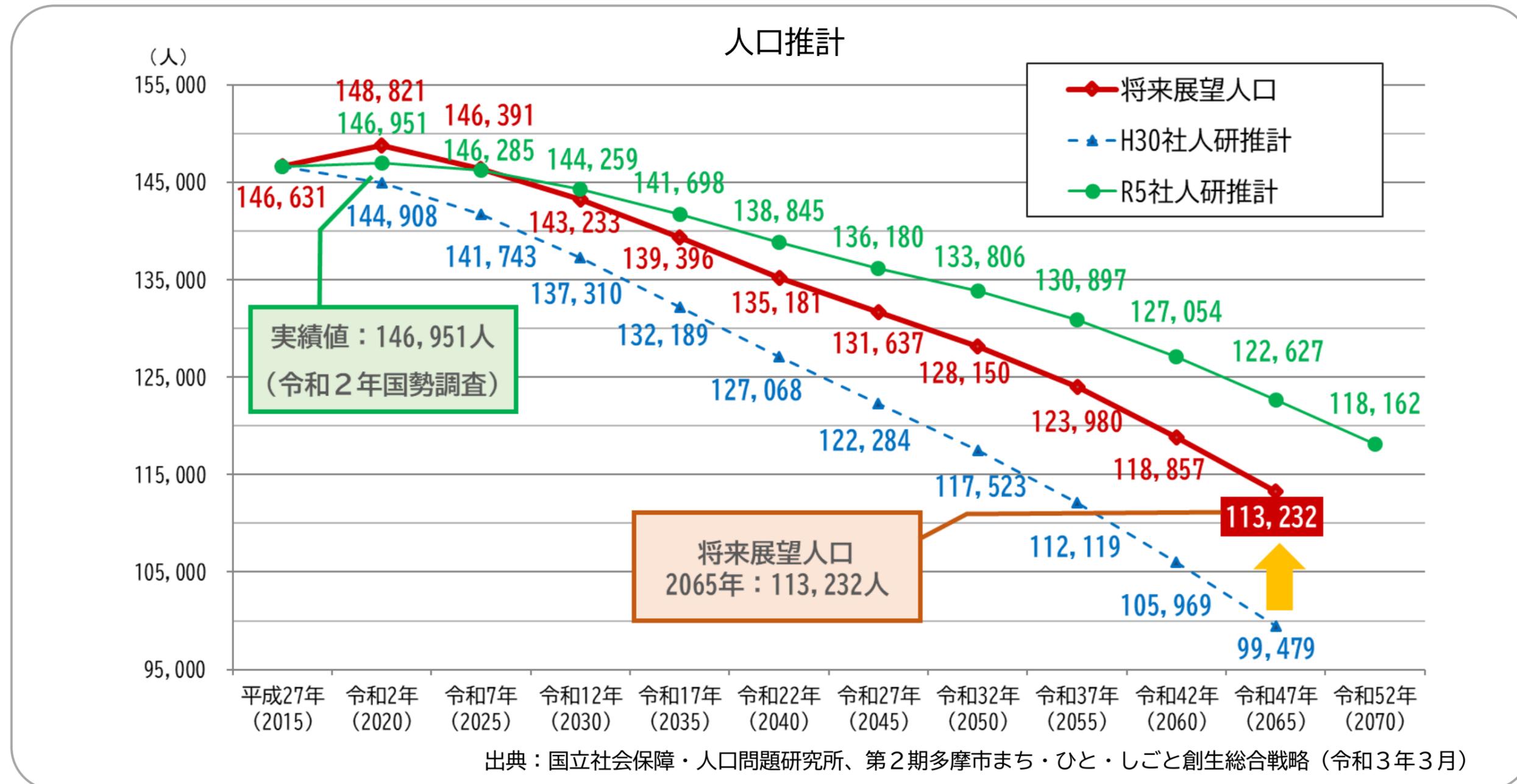
<人口増減の推移>

- 人口増減の内訳を見ると、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は、平成24年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じ、近年はその減少幅が拡大している。近年は、大規模マンションの建設による転入超過があり、「自然減（出生<死亡）」を「社会増（転入>転出）」で補うことで人口を維持している状況である。
- 大規模マンション建設による転入超過は一時的な要因によるものであり、今後とも安定的に見込むことは困難である。
このため、近い将来には、少子高齢化の更なる進展により「自然減」が進み、全市的な人口減少段階に入ることが見込まれる。



<直近の人口推計>

- 一方、「第六次総合計画」の策定後に公表された「R5社人研推計」（緑線）では、人口減少の進行がわずかに緩やかになっている。
社人研は、全国的に「出生率は低下」するものの、「外国人の入国超過増」「平均寿命の延伸」によりわずかに緩和したと分析している。
- 「R5社人研推計」による全国的な分析と同様に、多摩市でも、①「出生率が低下」する一方、特に令和4年以降に②「外国人人口が増加」し、高齢者人口が増加する中であっても、③「平均寿命が延伸」している（次ページ以降参照）。



① 「出生率」の低下

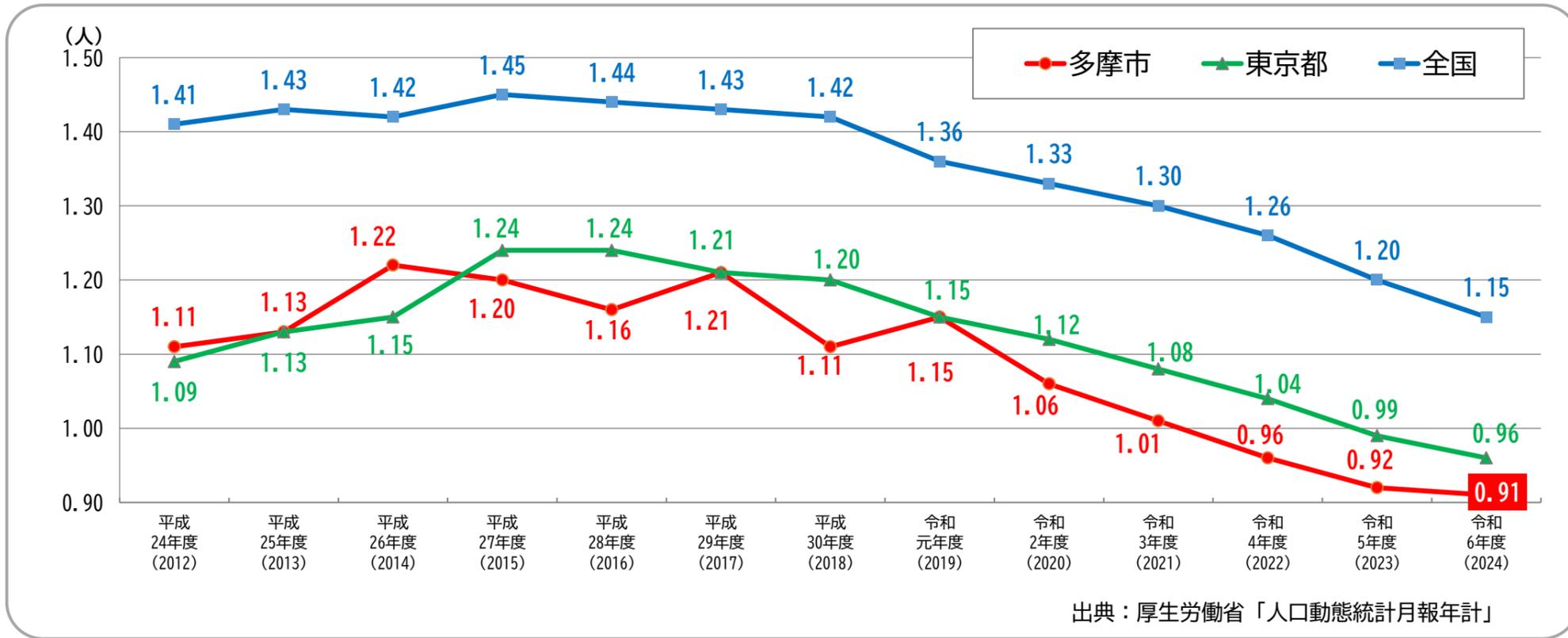
- 「R5社人研推計」による全国的な分析と同様に、多摩市でも全国・東京都の傾向と同じく「合計特殊出生率が低下」している。

多摩市の合計特殊出生率は、総じて全国平均を下回っている。平成27年度以降は東京都平均と同じか、下回っている状況にある。令和6年度の合計特殊出生率は0.91と最も低くなっている。

- 出生率が低下している要因について、「市町村別少子化関係指標」(内閣府)によると、多摩市は多摩地域の近隣市と同様に、男女ともに未婚率(25～39歳)・平均初婚年齢が比較的高いことが一因と考えられる。

- 一方、総務省の住民基本台帳人口移動報告によると、直近5カ年において、0歳～4歳人口は転入超過(転入－転出)傾向にあり、市外で出生後に、多摩市へ転入する方が多い状況にある。

■合計特殊出生率の推移

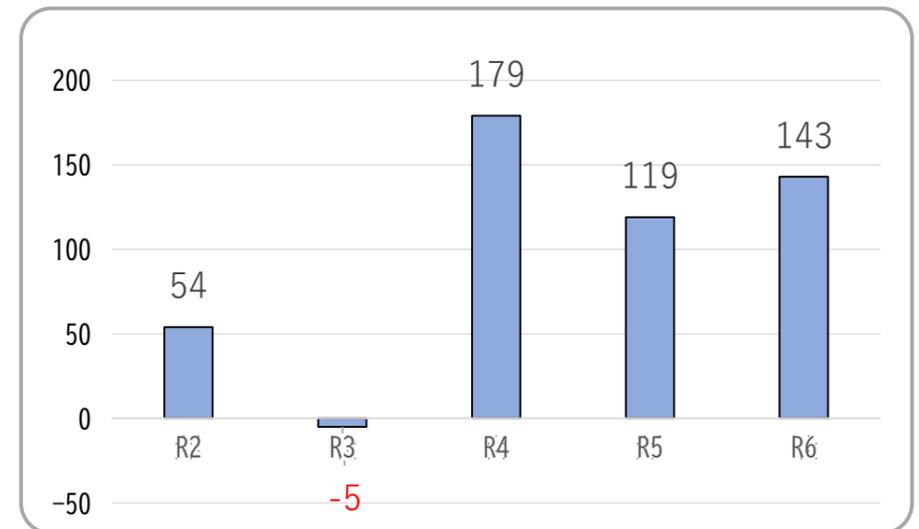


■市町村別少子化関係指標 (全国、近隣市との比較)

	未婚率と有配偶出生率 (R2)			平均初婚年齢 (H30)	
	未婚率 (25～39歳)		有配偶出生率 (15～49歳) (対1000人)	男性 (歳)	女性 (歳)
	男性 (%)	女性 (%)			
全国	50.7%	39.5%	70.3	31.1	29.4
多摩市	55.7%	44.5%	57.6	32.4	30.6
八王子市	57.9%	44.6%	57.8	31.9	29.7
町田市	53.4%	42.1%	58.6	32.1	30.1
日野市	51.9%	39.8%	68.6	31.9	30.2
稲城市	50.3%	37.7%	66.7	31.6	30.1

出典：内閣府「地域少子化・働き方指標(第5版)」

■0歳～4歳の転入超過数

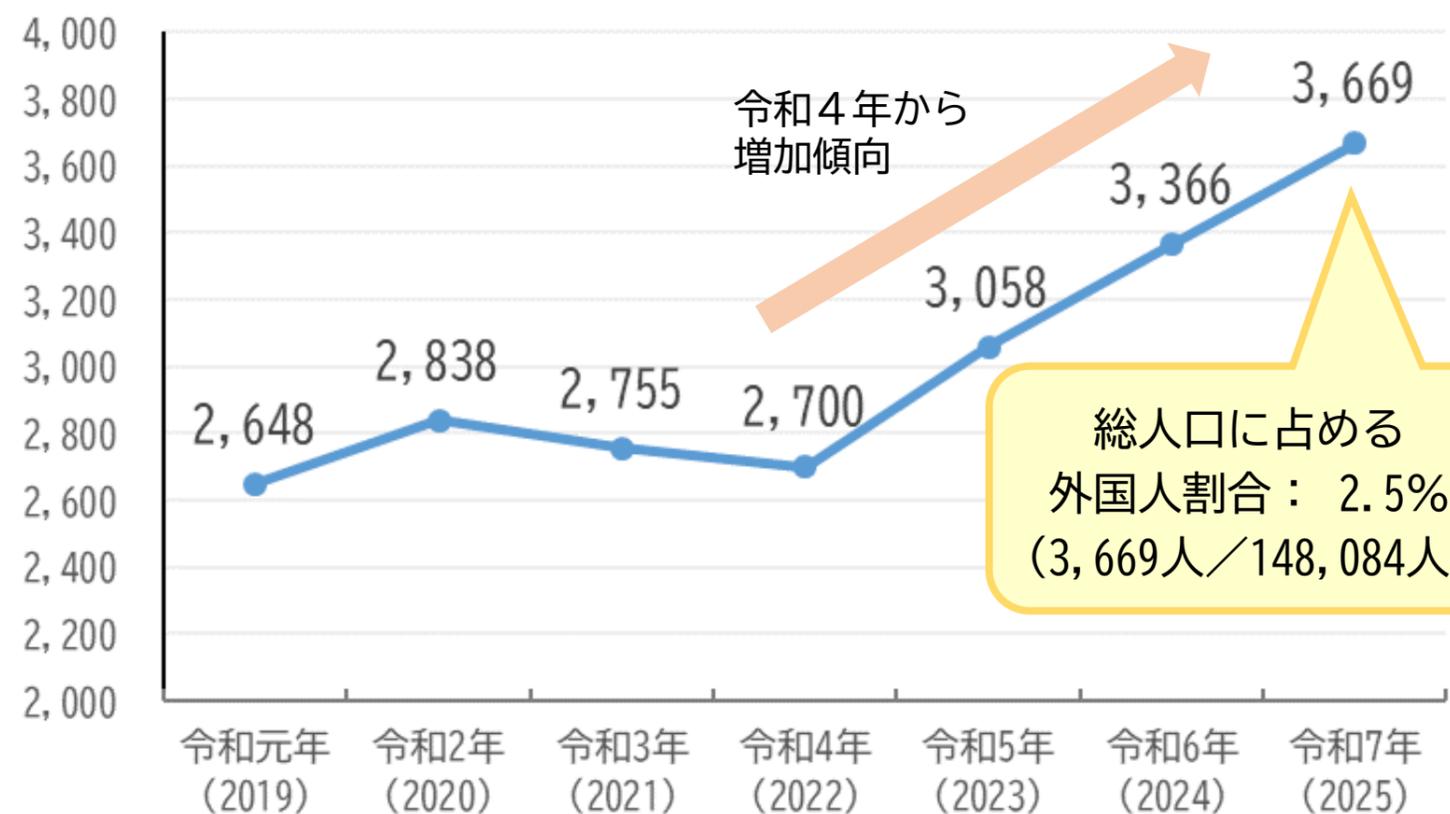


出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」から集計

② 「外国人人口」の増加

- 「R5社人研推計」による全国的な分析と同様に、多摩市における外国人人口は、特にコロナ禍以降の令和4年度から増加している。令和7年1月時点の総人口に占める外国人割合は2.5%となっている。
- 在留資格別では、永住者 29.2%（東京都：26.0%）、留学21.8%（東京都：17.4%）の割合が高い。留学生が多い（798人）のは、聖蹟桜ヶ丘に日本語学校があることや、市内・近隣市に大学が多く立地する影響があると考えられる。
- 国籍別に見ると、東京都の傾向と同様に、中国と韓国で約半数を占める。近年、中国、ベトナム、ネパール、ミャンマー、インドが大きく増加している。

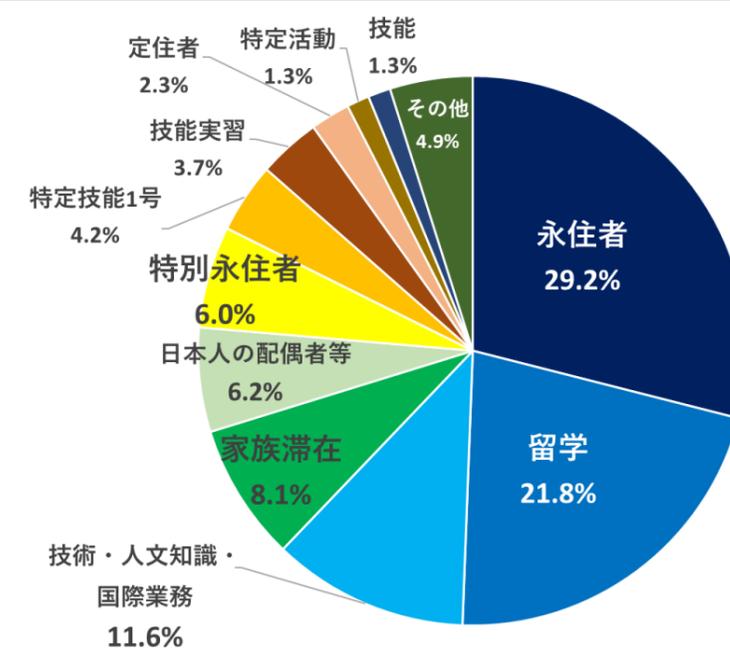
外国人人口の推移



出典：住民基本台帳（各年1月1日時点）

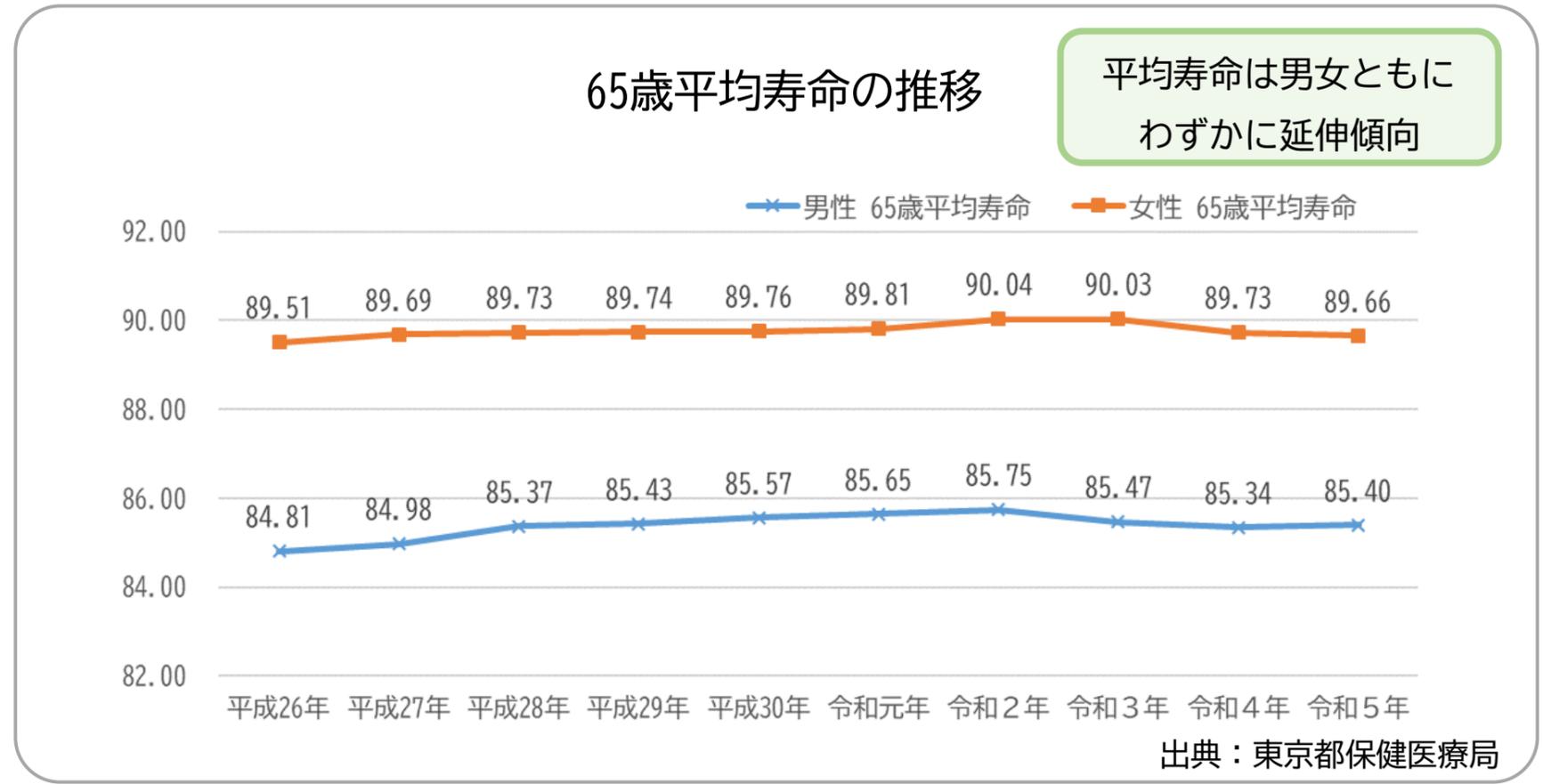
■国籍別・在留資格別外国人人口 出典：住民基本台帳（令和7年1月1日時点）

総数	中国	韓国	ベトナム	フィリピン	ネパール	ミャンマー	インド	台湾	米国	インドネシア	その他
3,669	1,308	538	328	247	157	122	99	85	76	76	633



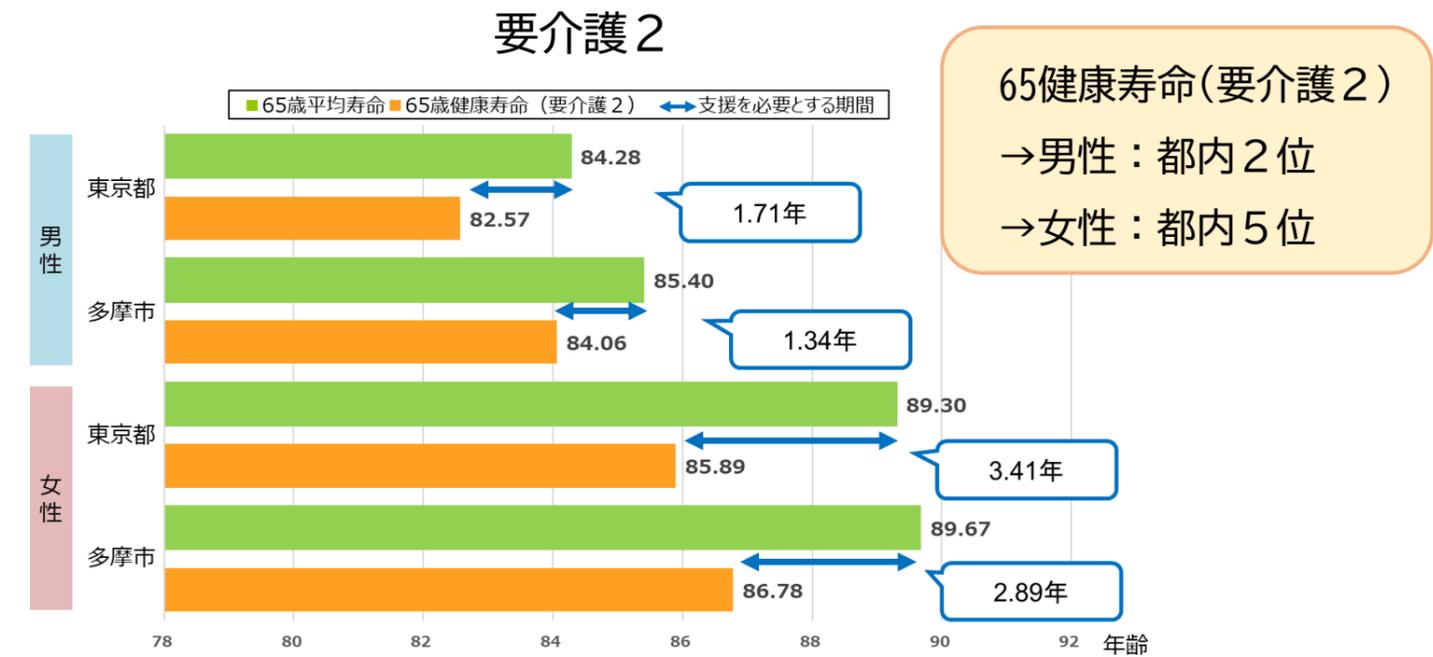
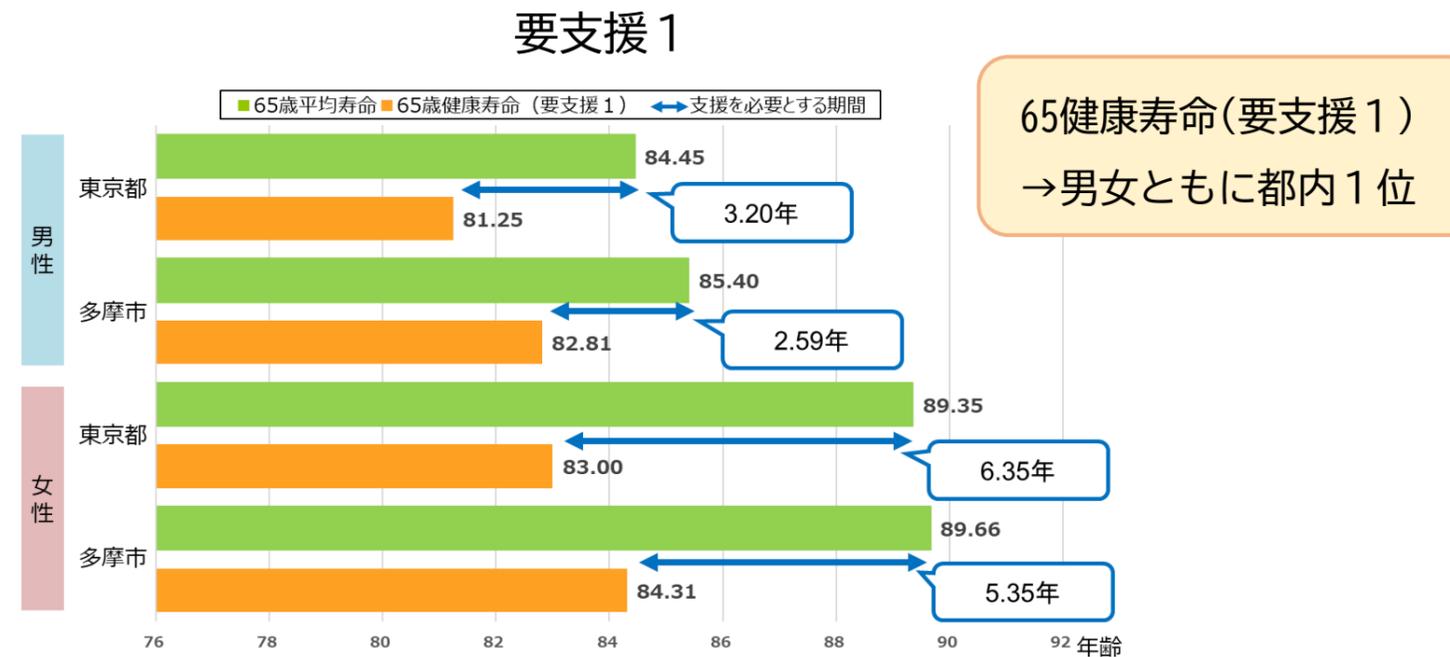
③ 「平均寿命」の延伸

- 「R5社人研推計」では、全国的な傾向として、将来的に平均寿命はわずかに延びるものとして推計されている。
- 多摩市の65歳平均寿命※1（東京都保健所長会方式）は、過去10年間の推移を見ると、社人研推計と同様にわずかに延伸傾向にある。
- 65歳健康寿命※2を見ると、多摩市の高齢者は支援を必要とする期間が短く、男女ともに都内で上位（要支援1では男女ともに1位）にあり、元気な高齢者が多いまちといえる。



65歳以上健康寿命（令和5年） ～都内で男女ともにトップクラス～

出典：東京都保健医療局

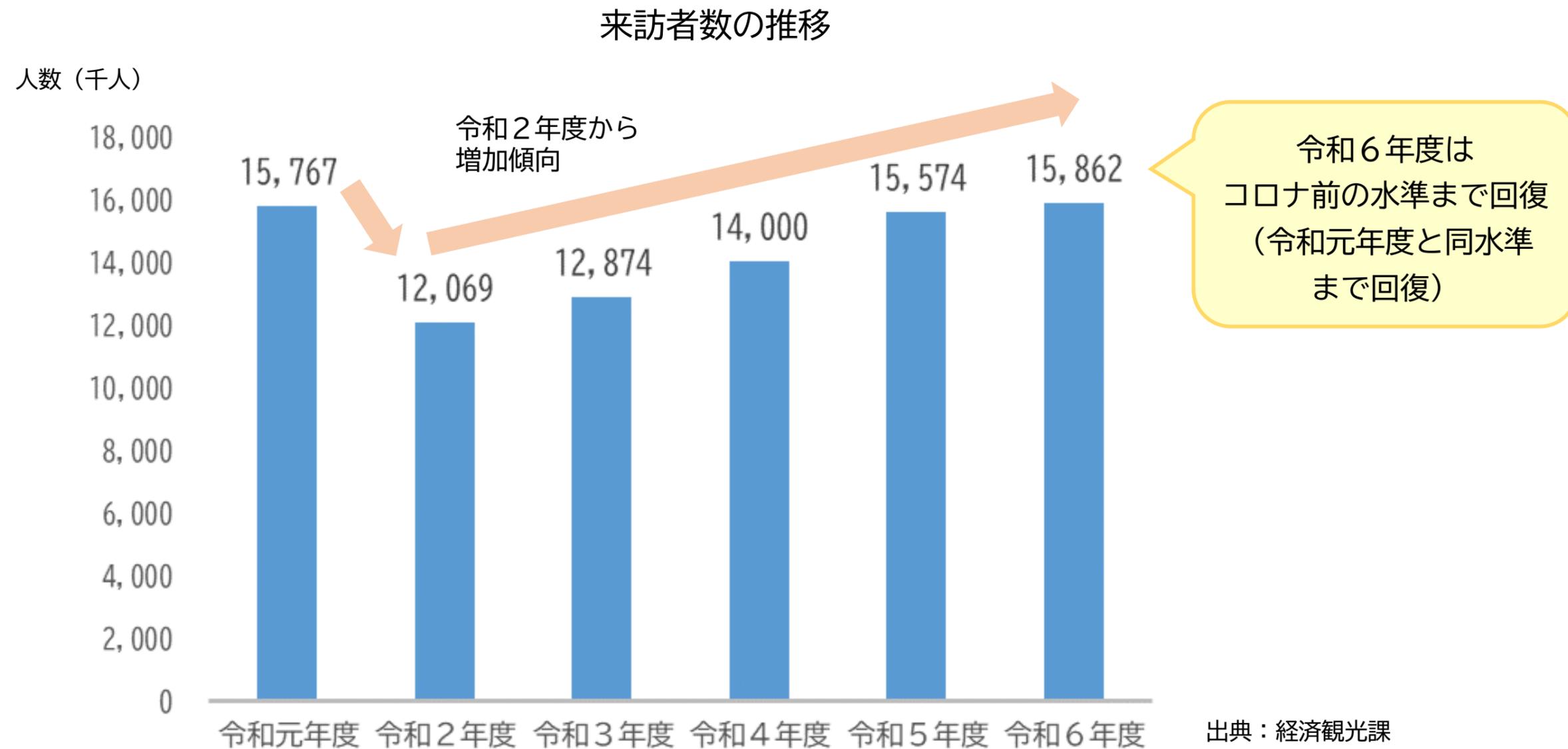


※1 65歳平均寿命（歳）＝65歳健康寿命に、支援を必要とする期間を足したもの

※2 65歳健康寿命（歳）＝65（歳）＋65歳平均自立期間（年）

<来訪者数の推移>

- 多摩市への来訪者数（推計値）は、商圈分析ツール（KDDI Location Analyzer）によると、コロナ禍の令和2年度には、対前年比で2割超落ち込んでいる（15,767千人→12,069千人）。
- その後、徐々に来訪者数は増加傾向にあり、令和6年度にはコロナ前の令和元年度と同じ水準まで戻っている。



※商圈分析ツール（KDDI Location Analyzer）による携帯電話の位置情報から、駅を中心とした半径500mの同心円状に60分以上滞在した市外からの年間延べ来街者のうち、20歳以上の人で居住者及び勤務者を除いた人数

< 3 駅周辺の来訪者数（月平均） >

- 多摩センター駅周辺は最も多く、月平均100万人近くの来訪者数となっている。
ハローキティにあえる街の取組や大規模イベントに加え、令和4年度にパルテノン多摩がリニューアルオープン、令和5年度には中央図書館がオープンしている。
令和7年度には多摩中央公園グランドオープンし、更なる来訪者数の増が期待される。
- 聖蹟桜ヶ丘駅周辺は2番目に多く、月平均65万人前後となっている。
アニメやキャラクターを活用した取組に加え、近年は、多摩川河川敷での「聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり(せいせきカワマチ)」の取組が進んでいる。
- 永山駅周辺は、概ね月平均50万人前後で推移している。
令和6年度には「たまこどもフェス」を初開催し、1万人以上の参加があった。
多摩ニュータウンの初期入居地区として「諏訪・永山まちづくり計画」に基づき駅周辺の再構築を推進している。

■ 多摩中央公園グランドオープン



令和7年4月にグランドオープン。中央図書館・パルテノン多摩とともに、大型遊具のあるインクルーシブな広場など誰もが楽しめる公園に

■ 聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり

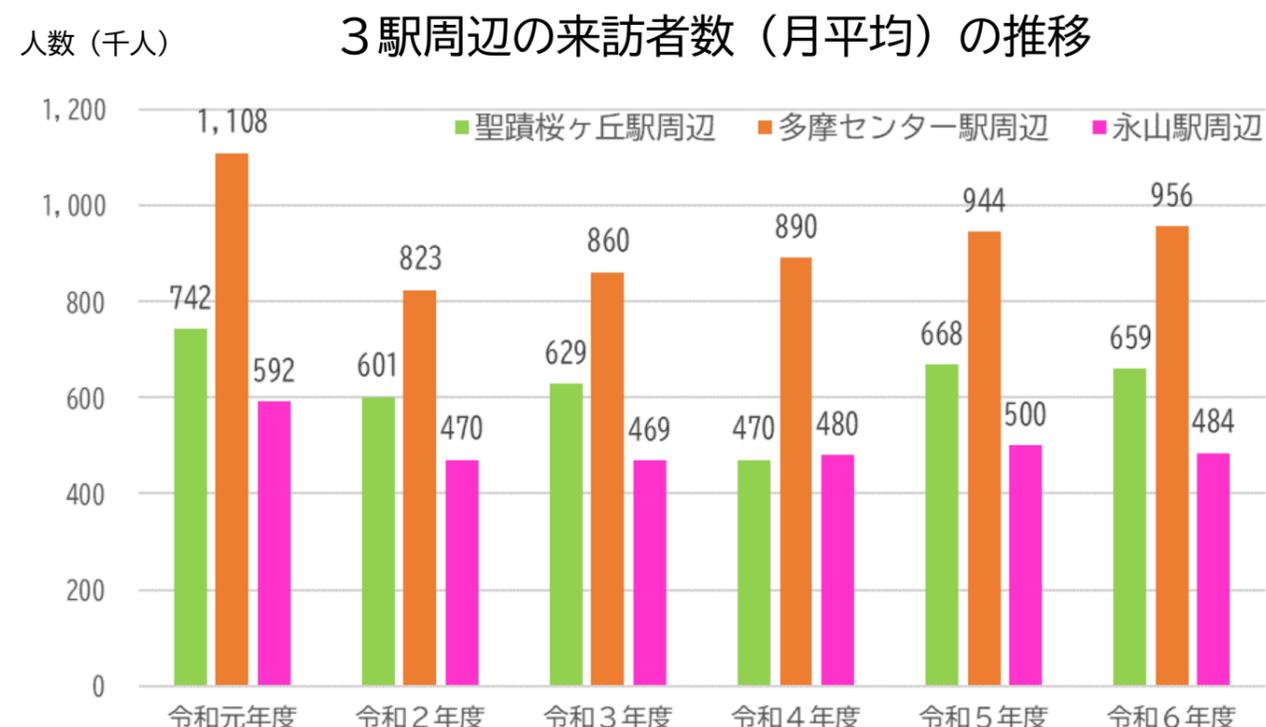


多摩川河川敷での「せいせきカワマチ」は、国土交通大臣から令和6年度「かわまち大賞」を受賞

■ 永山で「たまこどもフェス」の開催



令和6年に永山で初開催し1万人以上が参加。イベント、幼稚園・保育所情報、子育て相談等を通じ、優れた子育て環境を発信



出典：経済観光課

※商圏分析ツール (KDDI Location Analyzer) による携帯電話の位置情報から、駅を中心とした半径500mの同心円状に15分以上滞在した20歳以上の人で、居住者を除いた人数

(2) まとめ

(人口の現状・将来の見通し)

- 多摩市では、この10年間（平成27年～令和7年）の人口はほぼ横ばい傾向で推移している。しかし、ニュータウン再生に向け、都営住宅・UR団地の建替え事業など団地再生や、南多摩尾根幹線の4車線化整備等の取組が進んでいるものの、ニュータウン区域全体では既に人口減少段階に入っている。
- 人口増減の内訳を見ると、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は、平成24年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じ、近年はその減少幅が拡大している。近年は大規模マンションの建設による転入超過により、「自然減（出生<死亡）」を「社会増（転入>転出）」で補うことで人口を維持している。
- 直近の人口推計（R5社人研推計）では、「出生率は低下」するものの、「外国人人口の増加」「平均寿命の延伸」といった増加要因もあり、人口減少の進行はわずかに緩和している。しかし、推計のベースにもなっている近年の大規模マンション建設による転入超過は一時的な要因によるものであり、今後とも安定的に社会増（転入>転出）が期待できるものではない。

- 近い将来、出生数の減少と死亡数の増加による「自然減」の増加（減少幅の拡大）により、全市的に人口・生産年齢人口の減少段階に入ることは避けられないと考えられる。

(今後の方向性)

- 全市的な人口減少段階に入ると、地域の活力・コミュニティ機能が低下し「市民の暮らしを支える生活基盤が弱くなる」だけでなく、「まちとしての活力とにぎわいを失うこと」で、更なる人口減少を招くという負のスパイラルに陥ることが懸念される。さらに多摩市は、人口の約6.5割、市域の約6割をニュータウンが占める特性から地方部とは異なる形で、都市部での人口減少問題に直面する。このため、今後の人口・生産年齢人口の減少を前提とし、「活力・にぎわいの創出」に向けた取組を推進する必要がある。

- 一方で、多摩市にとって前向きな変化も生じている。近年、アフターコロナで都心・オフィス回帰が進む一方、住宅価格・家賃高騰の影響もあり「都会の利便性」と「自然豊かな環境」の両方を求めて多摩市へ移り住む方が多い。進学や就職を機に一度市外へ転出した後に、再び多摩市へ戻ってくる「Uターン者」も一定数いる。多摩市への来訪者数は増加傾向にあり、令和6年度にはコロナ前の令和元年度と同じ水準まで戻っている。コロナ禍以降、多摩市の外国人住民も増加傾向にあり、今後も転入増が見込まれる。
- AI・デジタル技術の革新により 日々新たなサービスや仕組みも創出されており、こうした社会の変化を的確に捉え、ニュータウン創生期から未来課題に挑戦してきた「フロンティア・スピリット」のまちとして、トライ&エラーにより「活力・にぎわいの創出」に向けた取組を推進する必要がある。その上で最も重要なことは、自治基本条例の前文にあるように、誰もがまちづくりの主人公になれるまちづくりを進めることである。多様な形で関われる「場」や「機会」の創出、多様な主体とのプロジェクトの実施、エリアの垣根を越えた地域での連携等、これまでの発想・考え方に捉われずに、地域住民や事業者とともに、暮らしを支えるサービスやイノベーション創出、まちの魅力づくり等、新たな「価値」を生み出す取組を推進する必要がある。

4 改定の方向性

(1) 「基本目標」と「推進力」の設定について

- 本委員会では、第六次総合計画の重点テーマ③「活力・にぎわいの創出」に向け、抽象的な議論に留まらないよう、極力、具体的なアイデアなども交えながら全4回の意見交換を行った。意見交換の内容を整理し、まとめたものが次の3つの「基本目標」と「推進力」である。
- 各基本目標は相互に深く関連しているため、個別に達成を目指すのみならず、部門や分野を超えた横断的な取組を通じ、相乗効果による好循環を生み出すことが強く望まれる。

基本目標①：くらしの基盤づくり

誰もが安心して働き、生活を送れるよう、一人ひとりのくらしを支える基盤づくりに取り組む。

具体的には、柔軟な働き方やキャリア形成・学び直しの支援、共働きや子育て・介護中の方のくらしを応援する取組、ジェンダー平等や多文化共生の推進、理想のくらしを叶えるための住まいの確保や交通利便性の向上に取り組む。

基本目標②：ビジネスの基盤づくり

新たな事業やイノベーションを継続的に生み出せるよう、ビジネスの基盤づくりに取り組む。

具体的には、事業者間の「顔の見える関係」づくり、新技術・サービスの実装に向けた実証実験のフィールド提供、駅周辺や南多摩尾根幹線における次世代につなぐ都市づくり、健康経営の取組など誰もが働きやすく、活躍できる職場環境づくりに取り組む。

基本目標③：まちの魅力づくりと発信

誰もが「多摩市に住んでみたい、訪れてみたい」と思えるようなまちの魅力づくりに取り組む。まちの魅力を広く発信し、来街者・関係人口・転入者の増加と消費の拡大につなげる。

具体的には、駅周辺のにぎわい創出、遊歩道や公園など公共空間の魅力創出に向けた実証実験、多摩市の特徴を活かした地域ブランドの構築、まちづくり活動を通じたまちの愛着心の醸成に取り組む。

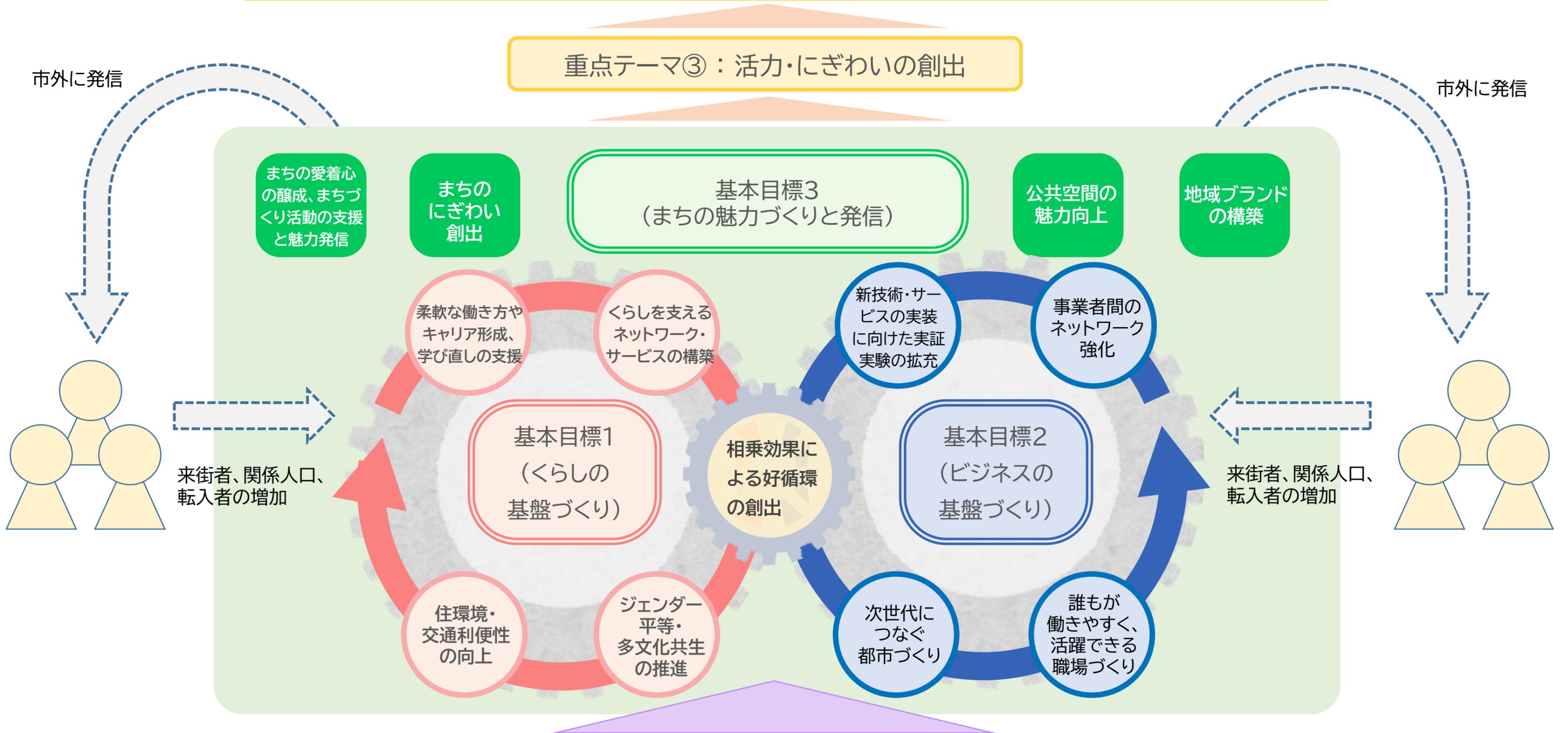
推進力

基本目標①～③の達成に向けた推進力として、次の4点に取り組む。

- ①多様な主体とのプロジェクト等を軸にした実効的連携強化
- ②エリア（行政区域／商圈）の垣根を越えた地域での連携
- ③デジタル技術の活用
- ④トライ＆エラーの場づくり

(2) 概念図

第六次総合計画における将来都市像：つながり 支え 認め合い いきいきと かがやけるまち 多摩



推進力

- ①多様な主体とのプロジェクト等を軸にした実効的な連携強化
- ②エリア(行政区域/商圈)の垣根を越えた地域での連携

- ③デジタル技術の活用
- ④トライ&エラーの場づくり

基本目標① くらしの基盤づくり

■ 基本的方向

誰もが安心して働き、生活を送れるよう、一人ひとりのくらしを支える基盤づくりに取り組む。具体的には、柔軟な働き方やキャリア形成・学び直しの支援、共働きや子育て・介護中の方のくらしを応援する取組、ジェンダー平等や多文化共生の推進、理想のくらしを叶えるための住まいの確保や交通利便性の向上に取り組む。

■ 具体的な施策

(1) 柔軟な働き方やキャリア形成・学び直しの支援

- 近年、市外からの転入者や、通学や就職を機に市外へ転出した後に再び本市へ戻ってくる「Uターン者」が一定数いることも踏まえ、職住近接や柔軟な働き方の実現に向けた環境整備に取り組む。
- ライフステージや時代の変化に対応し、長期的に豊かな職業人生を送れるよう、育児・介護離職後の職場復帰に向けたキャリア形成、学び直し(リカレント教育・リスキリング)の支援、自習室の拡充等に取り組む。

(2) くらしを支えるネットワーク・サービスの構築

- 共働きや子育て・介護中であっても無理なく参加し、いざというときに頼れるネットワークを形成できるよう、地域コミュニティ再生に向けた「協創」の取組など、様々な形で参画機会の確保や交流の場づくりに取り組む。
- 子育てや介護をしている方を支える生活サービス(買い物支援、生活サポート等)の拡充に取り組む。また、それらのサービスを提供するエッセンシャルワーカーの確保に取り組む。

(3) ジェンダー平等・多文化共生の推進

- 無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向け、子どもの頃からの男女共同参画・ジェンダー平等の理解促進に取り組む。東京五輪・パラリンピックのホストタウンを契機に交流が進んでいる「世界で最もジェンダー平等に近い国」といわれるアイスランドから先進的な事例を学び、実践する。
- 在住外国人の生活課題やニーズを把握した上で、多言語翻訳・やさしい日本語の普及促進など誰もが地域の一員として活躍・交流できる多文化共生の取組を進める。

(4) 住環境・交通利便性の向上

- 一人ひとりが、それぞれの生活スタイル、家族構成、趣味等に応じ、自分らしい生活を送れるよう、近居・同居の支援、団地を活用したりノベーション・仮住まい体験、空き家を活用した住まいの提供等に取り組む。
- バス運転手の不足や今後の利用者減少を抱える中でも、通勤・通学等の市民生活を支える公共交通の維持・確保に向け、自動運転バス、移動モビリティ等の次世代交通システムの実証実験に取り組む。

基本目標② ビジネスの基盤づくり

■ 基本的方向

新たな事業やイノベーションを継続的に生み出せるよう、ビジネスの基盤づくりに取り組む。具体的には、事業者間の「顔の見える関係」づくり、新技術・サービスの実装に向けた実証実験のフィールド提供、駅周辺や南多摩尾根幹線における次世代につなぐ都市づくり、健康経営の取組など誰もが働きやすく、活躍できる職場づくりに取り組む。

■ 具体的な施策

(1) 事業者間のネットワーク強化

- 市内外の事業者がつながり、新規事業の立上げの際などに気軽に相談できる「顔の見える関係」づくりを進める。
- 個人事業主や中小企業の若手経営者による交流の機会や場づくりとして、事業者間のビジネスマッチングイベント、女性創業者やスタートアップを対象としたセミナー等に取り組む。

(2) 新技術・サービスの実装に向けた実証実験の拡充

- 市内外の様々な企業・スタートアップ等が有するテクノロジーのテストフィールドとして、ニュータウンの団地や駅周辺など幅広く提供する。
- 新技術・サービスの実用化・社会実装に向け、民間企業・大学などの多様な主体とともに実証実験に取り組む。

(3) 次世代につなぐ都市づくり

- 都市拠点である聖蹟桜ヶ丘・多摩センター・永山周辺地区の活性化とともに、団地再生、ウォーカブルなまちづくり、福祉・医療拠点づくりなどリニア開業も見据えた都市機能の再編に取り組む。
- 南多摩尾根幹線は、4車線化整備や団地建替えを契機として、産業・商業・業務など多様な機能を誘導し、にぎわい・雇用・イノベーション創出に向けた取組を進める。

(4) 誰もが働きやすく、活躍できる職場づくり

- 女性や高齢者、障がい者、氷河期世代の方など誰もが働きやすく、活躍できる職場づくりに向け、「健幸！ワーク宣言」をはじめ、市内企業の健康経営の取組を推進する。
- 産官学連携による人材確保・育成、企業交流会を通じた先進事例の共有、各種研修の開催支援、人事交流等を通じ、一人ひとりが個性や能力を発揮し、活躍できる環境整備に取り組む。

基本目標③ まちの魅力づくりと発信

■ 基本的方向

誰もが「多摩市に住んでみたい、訪れてみたい」と思えるようなまちの魅力づくりを進める。まちの魅力を広く発信し、来街者・関係人口・転入者の増加と消費の拡大につなげる。具体的には、駅周辺のにぎわい創出、遊歩道や公園など公共空間の魅力創出に向けた実証実験、多摩市の特徴を活かした地域ブランドの構築、まちづくり活動を通じたまちの愛着心の醸成などに取り組む。

■ 具体的な施策

(1) まちのにぎわい創出

- 駅周辺での通年イルミネーション、夕方～夜間のイベント開催や、地方との多様な連携促進により、まちのにぎわい創出に取り組む。
- 遠方から目的をもって訪れたいと思うような魅力的なイベントづくり・店舗の立地促進や宿泊施設の誘致を進める。また、外国人観光客の増加を踏まえた周辺観光への導線づくり、アミューズメント施設と周辺店舗の利用促進キャンペーン等に取り組む。

(2) 公共空間の魅力向上

- ウォーカブルな生活・商業空間と、広域圏の自動車移動空間の両面で、市内の回遊を増やすメリハリある拠点整備を行う。
- 緑豊かな遊歩道や公園等の公共空間の更なる活用を図るため、心地よく過ごせる居場所づくり、マルシェなど市民ニーズを踏まえた実証実験を行う。

(3) 地域ブランドの構築

- ブランドビジョン「くらしに、いつもNEWを」で表現されている「多摩市らしい価値(ブランド)」を、多摩市ならではの資源や文化、コミュニティ、ストーリーを活かした特産品・サービスづくり等を通じ、磨き上げる。
- 多摩市のイメージ・認知度向上を図るため、多摩中央公園整備事業や「聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり」など特色ある取組や、未来志向の事業、新たな取組等をSNS等を活用し戦略的にPRする。

(4) まちの愛着心の醸成、まちづくり活動の支援と魅力発信

- 「多摩市若者会議」での活動等を通じ、市民等のまちに対する「愛着心」や「誇り」の醸成を図るとともに、若い世代・子育て世代が「多摩市に住んでみたい・訪れたみたい」と思えるような魅力の創出・発信に取り組む。
- 多摩市においてアイデアやプロジェクトを実践したいという熱意を持った個人・団体をサポートするため、きめ細やかな相談支援、フィールド提供、PR支援等に取り組む。

(4) 基本目標の達成に向けた推進力について

- 各基本目標の達成に向けては、多様な主体とのプロジェクト等を軸にした実効的連携強化をはじめとする取組を行っていくことが重要である。

基本目標の達成に向けた推進力

■ 推進力の具体的なイメージ

基本目標1
(くらしの基盤づくり)

基本目標2
(ビジネスの基盤づくり)

基本目標3
(まちの魅力づくりと発信)

推進力

基本目標①～③の達成に向けた推進力として、次の4点に取り組む。

① 多様な主体とのプロジェクト等を軸にした実効的な連携強化

- 地域課題の解決やイノベーション創出に向け、産官学等の連携によるプロジェクトを中心に事業を展開する。「形だけの連携」ではなく「実効的な連携」に向け、相互のニーズを意見交換する場づくりに取り組む。

② エリア(行政区域／商圈)の垣根を超えた広域的な連携

- 相互利益の視点を持ち、地理的な近接性だけでなく、共通の課題やテーマに基づく遠隔型連携など行政区域／商圈を超えた広域的な連携に取り組む。単独市では提供困難なサービス提供、地域資源を活用した産業活性化策等を通じ、その成果を市内に還元する。

③ デジタル技術の活用

- 産官学等の間でのDXの利用方法の検討・企画、実証実験の実施を通じ、くらしを支えるサービス・イノベーション創出、まちの魅力づくり等の取組を推進する。

④ トライ&エラーの場づくり

- ニュータウン創生期から未来課題に挑戦してきた「フロンティア・スピリット」を持ちながら、地域住民や事業者とともにトライ&エラーにより取り組む「場」や「機会」づくりを行う。

5 むすびに 委員会からのメッセージ

この報告書は男性も女性も分け隔てなく市民が生活しやすく、働きやすく、仕事をつくりやすく、子育てや高い教育や高齢者の支援がしやすい社会を目指せば、多摩市は良くなる！と指摘した報告書です。

生活・社会を豊かにしようとする、経済の成長にもつながる—この生活主導の戦略を「社会的投資アプローチ」と呼びます。

この戦略の肝は、多様な人々が分け隔て無く協力して、仕事を生む「推進力」です。頻繁に変わる国の方針に惑わされず、多摩市民の自治力を発揮してください！

中庭 光彦（委員長）

人口減少や外国人人口の増加が速いスピードで進む中、多摩市が掲げるスローガン「くらしに、いつもNEWを。」を実現し続けるために、「実効性を強く意識した議論を行おう」という中庭委員長の呼びかけのもと、毎回白熱した議論を交わしました。

特に4つの推進力は、多摩市だからこそ実現可能かつ必要不可欠な取り組みであり、本委員会でも最も魂を込めた内容です。

活力とにぎわいにあふれる多摩市の将来への推進力となることを心から願います。

米山 麗（副委員長）

今回で2回目の参加となりましたが、毎回市が抱える難しい課題の検証・説明資料を見させていただきながら、委員の皆さんが各々の立場と独自の目線の活発な意見の交換がなされたことで私自身も大変勉強になりました。

今回の総合計画の改定に基づき市の各担当部署をはじめ、連携する各団体が一丸となり「もっと多摩市を良くしていこう」という意識をもって、特に若い職員・市民が各々活動されることを大いに期待したいですし応援したいです。

飯島 聖士

今回を機会に多摩市に興味を持ち、休日に多摩中央公園や多摩センター駅前等に訪れましたが、大層な賑わいで活況があり益々発展していくポテンシャルを持っている街だと感じました。

この報告書が第六次総合計画の改定の参考となり、また、完成した計画を実践していく事が一番重要であると思います。

委員会に参加させていただきありがとうございました。

佐伯 大太

議論を通じ、多摩市の現状・課題とその背景を深く知ることができ、人口減少・経済縮小は、地方だけではなく首都圏においても大きな課題として顕在化していることを改めて認識しました。今回の戦略推進には、行政だけでなく住民・企業・学校など地域全体が「自分ごと」として取り組むことが不可欠と感じています。

今後も地域交通事業者の一員として、多摩市の未来を前向きに描く力につなげられるよう、微力ながら貢献していきたいと思えます。

畠田 智仁

市民委員として、また多摩市に通う学生の立場から意見を述べる中で、多摩市ならではの魅力や、女性・外国人労働者の社会進出に伴う課題について、多様な視点から意見交換を行うことができました。

本委員会への参加を通して、多摩市への理解を深めるとともに、今後のまちづくりについて考える貴重な学びの機会となりました。

小川 紗樹

今回、一市民として、また職業人であり家族の一員でもある立場から参加しました。日々の生活や仕事を通じて感じてきたことを、市民と行政をつなぐ視点としてお伝えしました。

総合戦略の枠組みが示されることは重要ですが、実際の施策として市民の生活に届いてこそ意味を持つと考えています。一定のライフステージを前提とした施策も見受けられる中で、本報告書が今後の総合計画改定において、市民の多様な状況を踏まえる指針として活かされることを期待しております。

佐藤 寿子

参 考 资 料

1 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会について

■ 設置根拠

多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置要綱

(設置目的)

まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定に基づき多摩市の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（総合戦略）の推進に当たり、市民等の意見を反映すること

■ 委員名簿 任期：令和7年5月15日～令和8年3月31日（敬称略・区内50音順）

区分	氏名	職名等	備考
学識経験者	飯島 聖士	桜ヶ丘商店会連合会 副会長	
	佐伯 大太	多摩信用金庫 価値創造事業部 上席主任調査役	
	鳶田 智仁	京王電鉄株式会社 沿線価値創造部 エリアマネジメント担当 課長	
	中庭 光彦	多摩大学 経営情報学部 教授	委員長
	米山 麗	小田急電鉄株式会社 デジタル事業創造部 課長	副委員長
市民委員	小川 紗樹	市民委員	
	佐藤 寿子	市民委員	

■ 委員会の開催実績

回	日程	主な内容
第1回	令和7年 6月19日（木）	①市長あいさつ ②委嘱状の交付 ③委員の紹介、事務局の紹介 ④多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置要綱の確認 ⑤委員長・副委員長の選出 ⑥会議運営に関する事項の確認 ⑦本市の取組状況について ⑧今後の進め方等について
第2回	令和7年 9月16日（木）	①地方創生交付金の活用状況について ②「地域再生計画」（多摩市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画）の認定について ③報告書の取りまとめに向けて
第3回	令和7年 10月30日（木）	①報告書の取りまとめに向けて
第4回	令和8年 1月27日（火）	①報告書（案）について

2 第1回～第4回委員会での意見・キーワードのまとめ

基本目標① くらしの基盤づくり

委員会での主な意見

- アイランドの取組から学び、幼少期からジェンダー教育に触れる機会があると良い。また、補助要件の1つにジェンダー平等に関する事項を組み込む等の取組も考えられる。
- 近年、リモートワークの普及により多摩市で働くことができる層が増えたが、未だ通信環境が足りない。リモートワークからリアル出勤への「揺り戻し」がある一方、都心の家賃高騰により多摩市へ戻ってくる人も多い。外国人在住者によるWi-Fiの利用ニーズも高い。夜間も使える通信環境が整備されると良い。
- 市内にマザーズハローワークがなく、今後受け皿が必要だと思う。
- 子育て世代を孤立・取り残さない環境創出がポイント。
- 子どもとの近居・隣居のため、親世代が地方から出てくるケースも多い。例えば、近居・同居促進助成金を拡充し、市外から市内に転入する親世代も対象にしてはどうか。
- 職住近接の観点で、自宅近くにリカレント・リスキリング教育の場があると、一度離職をした後でも仕事に復帰しやすい。企業としても市内に立地している意義を感じやすい。
- どの世代にもキャリア形成は重要。リカレント・リスキリングに悩んでいる方は多い。公民館等で男性でも気軽に相談できる場所があると良い。
- 学生だけでなく、幅広い年齢層の方が利用できる、コワーキングスペースのような自習室があるとよい。
- 基本目標1(1)は「働く手前」としての施策、基本目標2(4)は「現状働いている人」に対しての施策という形で区別をした方が良い。
- 多摩市は市民活動が活発であるが、実際に活動しているのは一定以上の年齢の方が多く、若い人が少ない印象がある。特に30～40歳代が横とのつながりを持てると良い。
- 「ジェンダー平等」の取組について、様々な取組事例から学び意識を変えるだけでなく、行動に移すことで当事者意識につながると思う。

委員会での意見を踏まえたキーワード

- ① 働きやすい環境づくり
 - アンコンシャス・バイアスの解消(アイランドと連携した取組、ジェンダー推進、父親の育児参加企画)
 - 多様な働き方の推進(就業相談時の子どもの一時預かり、リモート・テレワーク環境整備:Wi-Fi付きワークスペースの拡充、副業の推進)
- ② 子育て・生活・居住支援
 - 子育て環境の充実(子育て世代の交流の場づくり)
 - 家事・介護の外部化(朝の子どもの居場所確保、買い物支援、エッセンシャルワーカーの確保)
 - 住宅・交通施策(職住近接の取組、団地の仮住まい体験、空き家を活用した学生寮の整備、安心して通勤・通学できる環境整備)
- ③ 学びの機会の創出
 - 大学(社会人講座)、企業(研修センター)連携によるリカレント教育・リスキリング支援、自習室の拡充、キャリア形成支援(キャリアコンサルタントによる支援) など

基本目標② ビジネスの基盤づくり

委員会での主な意見

- 「地域の担い手となる人材育成や地域に密着した創業の促進」がポイント。大規模団地内での創業チャレンジの場の設置等も考えられる。
- 市内外の企業がつながり、何か新しいことを手掛ける、始められる体制をつくる必要がある。特に、個人事業主や中小企業の若手経営者のニーズの把握とともに、若い世代の事業者間の連携をつくることが重要。
- 働きやすい職場環境づくりに向け、例えば「女性も働きやすい企業賞」を創設することで、先進的な取組を学ぶとともに、企業間の連携につなげられないか。
- 橋本駅のリニア開業を見据え、多摩センター駅や永山駅がどのような都市機能を備えるべきか、住宅や商業施設のバランスなど再検討する必要がある。「働く」という観点では、橋本駅の通勤圏内として捉えることもできる。
- 唐木田駅周辺は、南多摩尾根幹線と鉄道が交差する特性を活かしたにぎわいづくりができると良い。
- 女性の雇用の枠を増やしていくことが大切だと思う。氷河期世代への支援が少ないと感じる。「アクティブ・シニア」の方も多し。退職した高齢者の活躍の場があると良い。
- 外国人の受入・共生に関し、日本文化を押し付けるのではなく、海外の文化や言語など一人ひとりに寄り添うことが必要。ごみ出しのルールが守られないなどの課題解決に向け、「多摩市検定」のような地域愛につながる制度をつくっても良いのではないか。
- 尾根幹線道路沿いの用途地域に関して、大規模区画だと土地購入が難しいため、小さく区切ってもいいのではないか。
- 企業のニーズを引き出すため、商店街等の空き店舗などを活用して、相談窓口等をさらに広げられると良い。
- 基本目標1(1)は「働く手前」としての施策、基本目標2(4)は「現状働いている人」に対しての施策という形で区別をした方が良い。
- 尾根幹線道路の活用について、定住人口だけでなく、周辺都市に住んでいる人も関りが強いというように関係人口にも訴求できるような形にできると良い。
- 都市づくりの推進について、ウォーカブルな生活・商業空間と、広域圏の自動車移動空間の両面で、市内の回遊を増すメリハリある拠点整備にできると良い

委員会での意見を踏まえたキーワード

- ① 創業支援 → 女性創業者への支援(セミナー、相談会)、空き店舗・古民家の活用、駅周辺をテストフィールドとして活用、団地内に創業支援チャレンジ街区の設置(事業所、工房として利用)、スタートアップ企業向けの施策
- ② 事業者への支援・事業者との交流の場づくり → 中小企業、個人事業主向けの施策、懇談会(「女性が働きやすい企業賞」の創設、事業者のニーズを踏まえたまちづくりの推進、課題解決ネットワークの場づくり、女性雇用率・女性登用人数(率)の向上に向けた取組)
- ③ 都市計画 → エリアごとの機能の明確化(ニュータウンエリア、駅周辺エリア等)、駅前の都市機能(オフィス・商業等)の再編・集約、既存地域の区画整理・再開発、南多摩尾根幹線の整備(ロードサイドショップの出店、車利用者の拠点形成)、学校跡地の利活用
- ④ 人材の確保・育成 → 企業への出向・派遣、地元採用の推進、氷河期世代・高齢者・障がい者へのキャリア・就職支援、外国人の受入・共生の検討 など

基本目標③ まちの魅力づくりと魅力発信

委員会での主な意見

- 夕方以降が人通りも含め、暗いと感じる。ナイトタイムの時間を活用し、年中夜を明るくするような取組はできないか。
- 若者の視点では、カフェや有名なお店などの(感度の高い)魅力的な店舗が少ないと感じる。このため、都心に出て行ってしまおう若者が多いのではないか。
- 多摩市には宿泊施設が少ないと思う。宿泊施設ができると関係人口が増えるのではないか。
- 既存施設の活用・アップデートがポイント。
- 尾根幹線の4車線化が実現すると、交通の利便性が向上し商圈が広がることが期待される。ロードサイドの店舗等により賑わいが生まれると良い。
- 多摩センター駅前、現在は南側と北側の分断を感じるなのでその融合ができると良い。
- ブランドビジョン「暮らしに、いつもNEWを」で表現されているように、既に確立しているブランドを磨き上げるのが良いと思う。
- ニュータウンならではのコミュニティで、特産品づくり・ブランディングができないか。例えば、養蜂など地域のみんなで何かを作りあげるといったことはできないか。
- ハード面の開発とともに、まちを知っている人を増やす、そのためにまちに来てもらうきっかけづくりも必要である。リニューアルオープンした多摩中央公園など、多摩ニュータウンを含む多摩市の魅力を効果的に発信できると良い。以前多摩市に住んでいて愛着がある人など関係人口を増やしていくことが大切だと考える。
- 多摩市若者会議などでモチベーションが高い地域の担い手も育成していくことも大切だと思う。
- 子ども達が、多様な学びを選択できる環境整備や、企業や教育機関と連携した学びに触れられる機会を得られると良い。
- 市民同士のネットワークの中から、多摩市にルーツがある人をつなぎ、多世代で関われるコンテンツを発掘できると良い。
- 若者が魅力を感じるような感度の高い店舗等は必要かの検討を行う必要があると思う。生活に必要な地産地消のものが手の届くところにあることや、市外の方も多摩市に来ないと購入できない特産品等によって地域ブランドを磨くなど、身近な消費圏内で地域ブランドの構築が必要だと思う。

委員会での意見を踏まえたキーワード

- ① 魅力的な空間づくり、観光まちづくり → 夕方～夜間の賑わい創出、安心して歩ける空間づくり(四季を問わずイルミネーション)、若者が好む魅力的な店舗の誘致、駅前やロードサイドでキッチンカー・軽トラ市、エンタメ施設と周辺店舗の利用促進キャンペーン、外国人観光客向けの施策、周辺観光への導線づくり、宿泊施設の誘致
- ② 公共空間の活用、交通インフラの整備 → 既存施設の活用・アップデート、公園の活性化、駅と尾根幹線道路の車利用拠点間のコミュニティバスの運行
- ③ 地域ブランドの構築 → 特産品づくり・ブランディング
- ④ まちの魅力発信 → 多様な媒体での魅力発信、魅力的な店舗のPR、特色ある取組のPR(教育、生物多様性)、多摩市若者会議の拡大 など

基本目標の達成に向けた推進力

委員会での主な意見

- 首都圏に位置する多摩地域や多摩市が、地方創生の観点でどのような役割を果たすべきかといった議論も前提として必要。
- 沿線での自治体間連携や、同じエリア内での鉄道・バス会社との「線」ではなく「面」での連携など広域連携が必要である。
- 市内外の様々な企業・スタートアップ等が有するテクノロジーのテストフィールドとして、ニュータウンや駅周辺の活用を行い、多様な主体を呼び込みやすい機運を醸成できると良い。
- 人口減少局面では、市内3駅に同じ機能を持たせるのは難しいかと思う。そうした中では、関係主体が横の連携を図りながら、地域ニーズに合わせた機能を提供していく必要がある。例えば、コミュニティバス等で市をまたぐのは難しいかもしれないが、近隣市の若葉台駅との連携も考えられないか。
- デジタル化・DX化につき直ちに全て対応させる必要はない。一部に導入し効率化することで、これまで行き届かなかった対人でのコミュニケーション、サービス提供ができるとう良い。
- デジタル化に関し、最初だけ補助金を獲得しても、更新費用などランニングコストが発生する中、その後の資金がないと続けられない状況がある。
新しい取組に対してだけでなく、既存の取組を継続するための補助金も必要だと思う。
- 交流人口や関係人口の創出について、1自治体で実現するのは難しいと思う。
- 多様な主体との連携については、プロジェクトごとの取組は進んでいると思う。今後はさらに企業間連携を進め、そこに広域で自治体が連携できると良い。
- 多様な主体との連携の中で、主役である市民をいかに巻き込んでいくかが大切だと思う。

委員会での意見を踏まえたキーワード

- ① 市民・NPO・団体・事業者・大学等との連携強化
- ② エリア（行政区域／商圈）を超えた広域的な連携
- ③ DX推進の取組 など